品川区長　あて

**誓約書**

品川区が実施する令和７年度販路拡大支援事業における品川パビリオン共同出展事業申請にあたり、申込書に虚偽記載がないこと、申請者が次の１～１０を含む募集要項記載の申請要件の全てを満たしていることを確認した。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | ﾁｪｯｸ欄 |
| １ | 【東京】資本金３億円以下又は従業員300人以下の製造業の法人もしくは個人事業者であり、品川区内に主たる事業所を有し、引き続き区内で１年以上事業を営んでいる。 | [ ] 　 |
| 【大阪】次の（1）又は（2）のいずれかに該当する法人もしくは個人事業者であり、品川区内に主たる事業所を有し、引き続き区内で１年以上事業を営んでいる。（1）製造業：資本金３億円以下又は従業員300人以下（2）卸売業：資本金１億円以下又は従業員100人以下 | [ ]  |
| ２ | 次の（1）～（4）の要件について、全てを満たしている。（1）大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない。（2）大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない。（3）自社の役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない。(4) その他大企業が実質的に経営に参画していない。 | [ ]  |
| ３ | 法人都民税および法人事業税（個人の場合は個人事業税および住民税）を滞納していない。 | [ ]  |
| ４ | 品川区に対する使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | [ ]  |
| ５ | 本申請と同一の内容（経費）で他の公的機関等から助成を受けていない。 | [ ]  |
| ６ | 民事再生法または会社更生法による申立て等、助成事業の継続について不確実な状況でない。 | [ ]  |
| ７ | 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制の対象でない。 | [ ]  |
| ８ | 品川区暴力団排除条例に規定する暴力団または暴力団員もしくは暴力団関係者と密接な関係を有していない。 | [ ]  |
| ９ | 令和７年度品川パビリオン共同出展事業募集要項で、本事業の詳細について確認した。 | [ ]  |
| 10 | 品川区産業振興施策に関するアンケートに回答することを了承する。 | [ ]  |

　年　　月　　日

住　　所：

事業者名：

代表者名:

以下、アンケートにご回答ください。

Ｑ. 本事業の募集情報をどこでお知りになりましたか？（複数回答可）

□パンフレット・チラシ　□ＦＡＸ　□メルマガ　□ホームページ　□職員からの案内

□金融機関からの紹介　□知人・職場関係者からの紹介　□その他（　　　　　　　　　　　　　）